

平成 15 年 6 月期 貸借対照表および損益計算書

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 都

貸借対照表

(平成 15 年 6 月 30 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,736,682	流 動 負 債	1,491,850
現金及び預金	290,461	買掛金	454,584
受取手形	338,970	短期借入金	984,000
売掛金	771,376	未払金	17,454
貯蔵品	833	未払法人税等	1,145
前渡金	20,851	未払消費税等	16,794
短期貸付金	115,225	前受金	1,847
前払費用	11,141	預り金	11,675
繰延税金資産	27,364	新株引受権	1,080
その他の	165,040	その他	3,269
貸倒引当金	4,582	固 定 負 債	428,360
固 定 資 産	2,995,500	社債	300,000
有 形 固 定 資 産	72,240	長期借入金	82,000
建物	22,579	繰延税金負債	35,610
器具及び備品	47,190	退職給付引当金	5,940
土地	2,470	その他	4,808
無 形 固 定 資 産	157,622	負 債 合 計	1,920,210
ソフトウェア	151,533	資 本 の 部	
商標	2,310	資 本 金	1,297,663
その他	3,778	資本金	1,297,663
投 資 其 他 の 資 産	2,765,637	資 本 剰 余 金	1,389,331
投資有価証券	478,280	資本準備金	1,389,331
関係会社株式	2,108,310	利 益 剰 余 金	9,768
出資金	92,142	当期未処分利益	9,768
長期前払費用	4,336	その他有価証券評価差額金	115,209
差入敷金保証金	35,503	資 本 合 計	2,811,972
その他	60,502	負 債 及 び 資 本 合 計	4,732,183
貸倒引当金	13,438		
資 産 合 計	4,732,183		

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

〔自平成14年7月1日
至平成15年6月30日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高	2,543,786	
売上高	51,368	
売上高	9,622	2,604,778
売上高		1,868,206
売上高		736,571
売上高		922,280
売上高		185,708
売上高	2,625	
売上高	258	
売上高	208,516	
売上高	2,556	213,956
売上高	11,288	
売上高	433	
売上高	5,400	
売上高	382	
売上高	13,873	
売上高	13,438	
売上高	3,590	48,407
売上高		20,160
売上高	55,000	
売上高	180,027	235,027
売上高	51,152	
売上高	70,003	
売上高	82,807	203,964
売上高		10,903
売上高	2,290	
売上高	5,427	7,717
売上高		3,185
売上高		6,582
売上高		9,768

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
その他有価証券
移動平均法による原価法
時価のあるもの
... 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10～15年
器具及び備品 4～8年
(2) 無形固定資産
ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
6. リース取引の会計処理
所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
8. その他
(1) 当営業年度から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づいて計算書類を作成しております。
(2) 当営業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務

省令7号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。なお、商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

- (3) 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響はございません。
- (4) 当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なお、当営業年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項
- | | |
|---------|----------------|
| 退職給付債務 | 5,940千円 |
| 退職給付引当金 | <u>5,940千円</u> |
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------|----------------|
| 勤務費用 | 2,384千円 |
| 退職給付費用 | <u>2,384千円</u> |

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 107,975千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 773,825千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 64,842千円 |
| 3. 取締役に対する短期金銭債権 | 8,356千円 |
| 取締役に対する短期金銭債務 | 12,194千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン及び他の事務用機器については、リース契約により使用しています。 | |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 | |
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 115,209千円 |
| 6. 保証債務の額 | 105,207千円 |

損益計算書に関する注記

- | | | | |
|---------------|---|---|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | | | |
| 売 | 上 | 高 | 439,315千円 |
| 仕 | 入 | 高 | 248,310千円 |
| 販売費および一般管理費 | | | 8,093千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | | | 251円57銭 |